

Ⅲ コミュニティグループの調査・研究活動とその成果

Ⅲ－１ コミュニティグループの調査研究の概要

過疎地域再生・活性化をめざして

ーコミュニティグループの主な活動ー

碓山 洋

地域政策研究センターのコミュニティグループでは、2014 年度より 3 年間、「過疎地域におけるコミュニティ機能の外部的主体による補完・支援・連携関係」を課題として、科研費を受け、研究活動に取り組んできた。

問題意識等については、『地域政策研究年報 2015』101 ページのとおりである。

分担ごとの主な研究成果の要旨は以下のようなものである。

碓山洋

「地方創生」の地域活性化との区別と関連の観点から、それが地方統治構造の再編であり、地域を選別し、地域の衰退・荒廃につながることを明らかにした。そのうえで、仁岸地区大釜集落（輪島市）による産業廃棄物処分場建設誘致という一種の外来型開発が地域の共同性に及ぼしつつある影響などについて考察した。

武田公子

山梨県早川町における地域活性化・定住促進に関して、日本上流文化圏研究所、移住者の会「北っ子応援団」、カフェ「鍵屋」等にインタビューを行い、人口減少に直面する地域における移住者確保・定住促進の取り組み、集落維持の方策等についての知見を得ることができた。

眞鍋知子

先行研究を継承し、アンケートにより金沢市におけるコミュニティの変容について調査研究を行った。金沢のコミュニティの範疇である校下意識が最近 10 年程度で急速に低下し

ていること、逆に町会の役割がクローズアップされてきたこと、市民と行政との役割分担については「市民が行う」あるいは「行政と協働で」という回答が増えたこと等が確認できた。

奥田睦子

金沢市で活動するNPO「クラブぽっと」を素材に、まちづくりを志向するNPOが地域の多様な主体と協働しながら地域住民による高齢者サポートのしくみを構築するアクションリサーチを行った。コミュニティにおいてコンフリクトが生じていることは決して悪いことではなく、むしろよりよい方向にコミュニティ形成が模索される契機となっていることを示した。

小熊仁

「市民団体」が関わる観光まちづくりとソーシャル・キャピタルとの関係について分析し、多様な利害関係者の参加を促進する諸条件について調査研究を行った。観光まちづくりは歴史的に、外部資源の量的獲得、外部資源の戦略的活用、外部資源の地域内浸透という経過をたどっていることが、明らかになった。

コミュニティグループでは、こうした研究の総括的位置づけを与え、研究シンポジウム『都市・農村コミュニティの現代的再生を考える』を開催した。

シンポジウムでは、宮本憲一氏（大阪市立大学・滋賀大学名誉教授）をコメンテーターに迎え、除本理史氏（大阪市立大学）「『地域の価値』の再構築とコミュニティの役割」、松永桂子氏（同）「ローカル志向と現代のコミュニティ」、佐無田光氏（金沢大学）「金沢のコミュニティ再考」、眞鍋知子氏（同、コミュニティグループ）「コミュニティ意識の変容と市民協働」の4本の報告を受け、碓山がコーディネーターを務めてパネルディスカッションを行った。

科研費を受けての研究はいったんの区切りとなるが、この方面の研究は全国的にもまだ発展途上にあり、ひきつづき研究の展開をはかっていきたい。